

令和4年度 津別町の財務書類 (一般会計等・概要版)

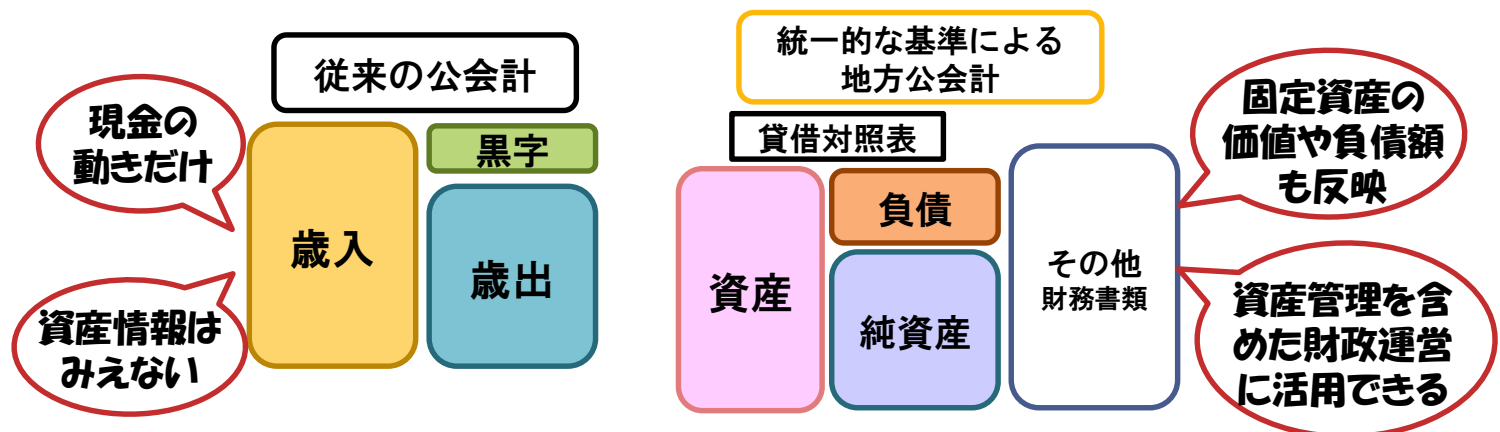
津別町住民企画課財政係

地方公会計制度（統一的な基準）について

「公会計」とは、国や市町村役場などで行われている会計のことをいいます。（民間企業で行われている会計は「企業会計」といいます。）

従来の公会計では、現金の動きしか見えず、固定資産などを含めた所有資産の動きがみえませんでした。統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計の概念を導入し、現金の動きに加え、町が所有する土地や建物などの固定資産や負債などのストック情報などの動きをみることができます。

さらに、全国で統一した基準に基づき財務書類が作成されることから、今後は他団体との資産を含めた財政状況の比較が行えたり、さまざまな指標に基づく分析結果等を財政運営に活用させることができ、町民の皆様にも情報提供することが可能となりました。



統一的な基準による財務書類について

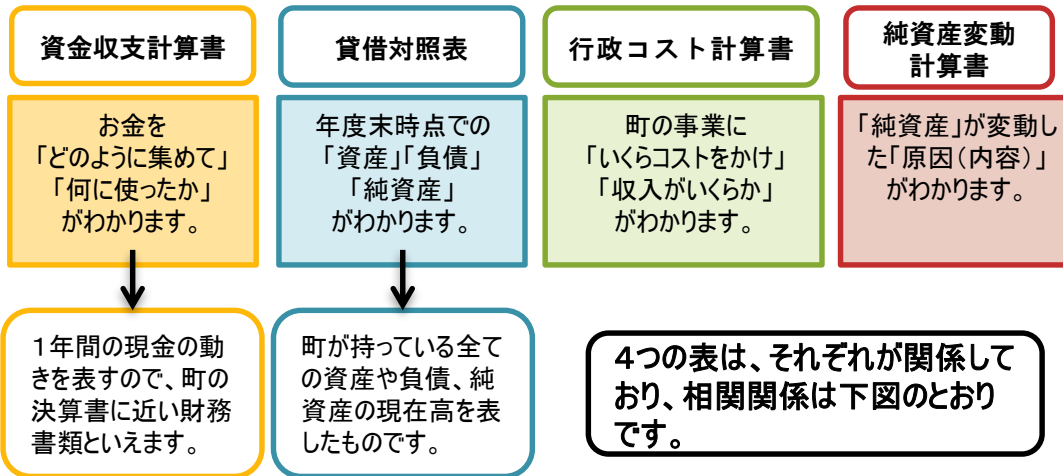
○財務書類とは？

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく、町民の皆様の開示する観点から、企業会計の考え方・手法（発生主義、複式簿記）を用いて作成する書類です。

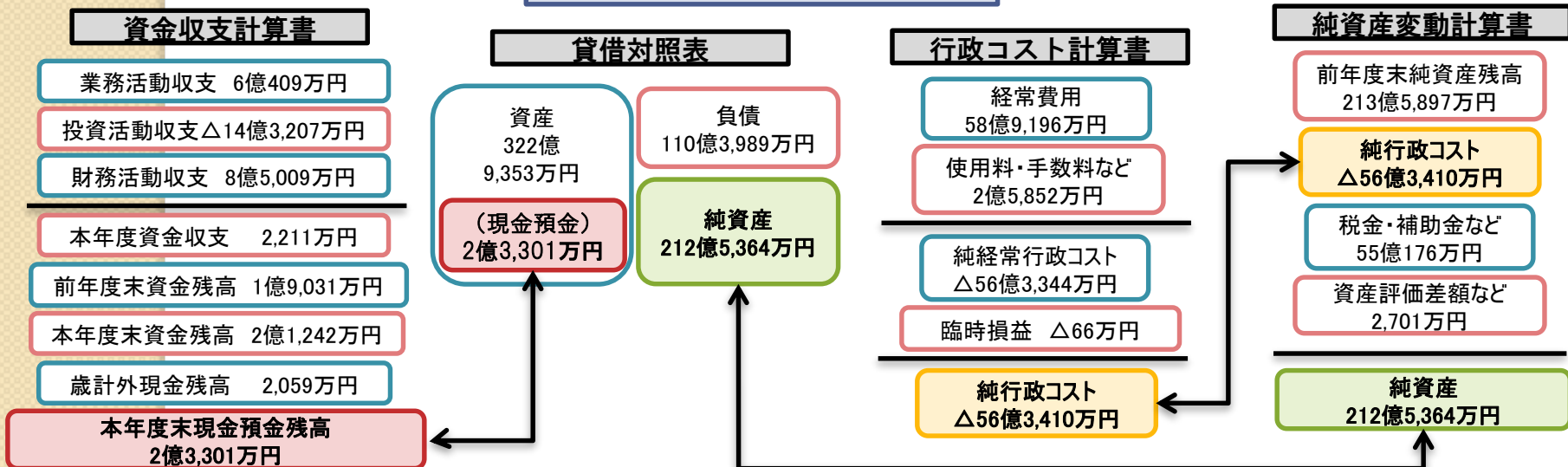
財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つで構成されています。

*発生主義とは、実際の現金の収入や支出に関係なく、事象の発生または変化に基づき、その時点で収入またはコストとして認識し、計上するものです。

① 財務書類4表の概要



② 4表の関係



津別町の貸借対照表（令和5年3月31日時点）

令和4年度の津別町が持っている資産は、全部で322億9,353万円（前年度315億8,196万円、7億1,157万円の増）です。

資産調達の財源として、将来返済する地方債などの負債が110億3,989万円（前年度102億2,299万円、8億1,690万円の増）、これまでの世代が負担した純資産が212億5,364万円（前年度213億5,897万円、1億533万円の減）となっています。

町民一人当たりの金額に換算すると、資産は約780万円、負債は約267万円となっています。

今後についても、施設の建設や大規模改修による負債の増が見込まれるため、財政健全化のための資産と負債を考慮した財政運営が求められます。

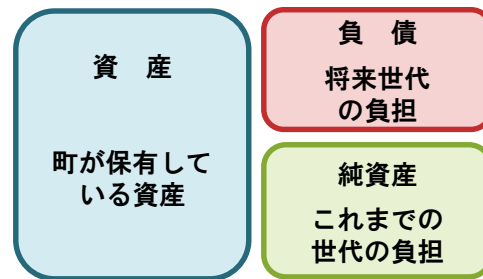
①貸借対照表でわかること

現在、町がどれだけの資産を所有し、また、その資産がどのような財源で賄われているか、将来の世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。

②貸借対照表の見方

左側が資産を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（負債と純資産）を表します。また、負債はこれから先、支払う義務のある金額で、純資産はこれまでの世代が支払ってきた金額を表しています。

この負債が資産を上回り、「資産」－「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり、不健全な財政状況であることを意味しますが、津別町では資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では健全な財政状況であるといえます。



資産の部

○固定資産

- ・事業用資産 130億64万円
- ・インフラ資産 132億5,020万円
- ・その他 49億2,147万円

○流動資産

- ・現金預金 2億3,301万円
- ・未収金 206万円
- ・その他 8億8,615万円

資産計 322億9,353万円

負債の部

○固定負債

- ・地方債 94億1,916万円
- ・その他 6億9,754万円

○流動負債

- ・1年以内に返済する地方債 8億3,880万円
- ・その他 8,439万円

純資産の部

○純資産 212億5,364万円

負債・純資産計 322億9,353万円

町民一人当たりの
資産額
約780万円



町民一人当たりの
負債額
約267万円

※令和5年3月31日時点の津別町の人口 4,142人

③事業用資産、インフラ資産とは？

事業用資産とは、「役場庁舎」や「学校」などの、町が事業を行うための資産のことです。

一方、インフラ資産は、道路、公園など、町民の社会生活の基盤となる資産のことです。

行政コスト計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

1年間の行政サービスを提供するためにかったコストは58億9,196万円（前年度61億6,025万円、2億6,829万円の減）で、使用料・手数料などの利用者の負担を差し引いた純経常行政コストは56億3,344万円（前年度59億1,635万円、2億8,291万円の減）となっています。

また、資産の売却や災害復旧などの臨時的なコストと収入を加味した純行政コストは56億3,410万円（前年度59億2,014万円、2億8,604万円の減）となっています。

前年に比べ減少していますが、今後についても町の建物の老朽化に伴う維持補修費や、少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

1. 人にかかるコスト （職員の給料や議員の報酬など）	8億1,949万円
2. 物にかかるコスト （消耗品費や委託料、建物の維持補修費や減価償却費など）	27億424万円
3. 補助金・社会保障費などのコスト （各種団体に対する補助金、障害福祉サービスや、医療費助成などの社会保障給付など）	23億501万円
4. その他のコスト （支払利息など）	6,322万円
経常費用(①)	58億9,196万円
使用料・手数料などの利用者負担	2億5,852万円
経常収益(②)	2億5,852万円
純経常行政コスト(① - ②) (A)	56億3,344万円
臨時損益(B)	66万円
純行政コスト(A+B)	56億3,410万円

①行政コスト計算書でわかること

行政コスト計算書は、福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト(費用)を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備にかかるものを除いた、行政サービスに使った1年間の費用を集計したものです。

この表により、何にいくらのコストがかかったかわかります。

②コストがかかっているサービスは？

左の表をみると、主に建物などの減価償却費が含まれる「物にかかるコスト」が最も多くかかっていることがわかります。

次に、「補助金・社会保障費などのコスト」が多くかかっています。このなかでも各種団体に対する補助金等に多くのコストがかかっています。

③減価償却費とは？

建物などは、長く使うとその価値がだんだん減少していきます。会計的にも一定期間にわたってその価値を減少させていきますが、これを減価償却と呼んでおり、それをコストとして計上したものが「減価償却費」です。

なお、令和4年度の減価償却費は13億7,583万円（前年度13億7,106万円、477万円の増）となっています。

純資産変動計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

令和4年度の純行政コストは56億3,410万円（前年度59億2,014万円、2億8,604万円の減）に対して、財源（税収等、国道補助金）は55億176万円（前年度52億6,353万円、2億3,823万円の増）ですので、「本年度差額」は、マイナス1億3,234万円（前年度マイナス6億5,661万円、5億2,427万円の増）となっています。

この「本年度差額」に、資産評価差額（立木竹の再評価等）と無償所管換等（前年までの資産区分の修正等）を加えた結果、令和4年度の純資産は1億533万円減少し、純資産残高は212億5,364万円となりました。

今後、減価償却費の増加や施設の維持補修にコストがかかることが見込まれ、将来の施設の維持・更新を見据えた財政運営が求められます。

前年度末純資産残高・・・A		213億5,897万円
純行政コスト・・・①		(△) 56億3,410万円
財源	税収等	39億5,996万円
	国道補助金	15億4,180万円
	合計	55億176万円
本年度差額(①+②)・・・B		(△) 1億3,234万円
資産評価差額		2,701万円
無償所管換等		-万円
本年度末純資産残高(A+B+C)		212億5,364万円

行政コスト
計算書・
純行政コスト
と一致
(前ページ)

貸借対照表・
純資産額と一致
(3ページ目)

①純資産変動計算書とは？

「純資産」とは、道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担したもので、**将来返済する必要がないもの**です。

「純資産」＝「資産」－「負債」

この表は、その純資産が、1年間でどのように変動したかを示しています。

②この表からわかること

「本年度差額」がプラスなのかマイナスなのかを見ます。

令和4年度は「本年度差額」がマイナスとなっており、当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国道補助金）だけでは賅えなかったということになり、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることがわかります。

なお、プラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したこととなります。

資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

1年間の活動内容別の現金の増減と残高を示します。
 令和4年度の行政運営にかかる資金収支は、業務活動等の収支の結果、本年度資金収支額2,211万円のプラス、本年度末の資金預金残高は2億3,301万円（前年度2億1,167万円、2,134万円の増）となりました。

家計に例えると・・・

資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、一年間の現金の出入りを、下記の性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったのかを示しています。

- ・「業務活動」・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ・「投資活動」・・・公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出
- ・「財務活動」・・・地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出

業務活動	支 出	人件費	8億5,192万円
		物件費	13億2,894万円
		補助金など	14億6,150万円
		社会保障費	4億1,886万円
		その他	4億9,386万円
活 動	収 入	町税・交付税など	39億5,971万円
		国・道補助金	9億3,703万円
		その他	2億6,243万円
業務活動の収支・・・①		6億409万円	

【継続的な支出】
食費、衣料、医療費などの支出

【継続的な収入】
給料や年金などの収入

投資活動	支 出	公共施設整備費	22億3,581万円
		基金への積立て	9億234万円
		その他	0万円
	収 入	国・道補助金	6億51万円
		基金の取崩し その他	10億8,423万円 2,134万円
投資活動の収支・・・②		△14億3,207万円	

【投資関係の支出】
家の建築、リフォームなどの支出

【投資関係の収入】
家の建築、リフォームなどへの公的補助や定期預金の取崩

財務活動	支 出	地方債の返済	7億3,328万円
		その他	1,516万円
	収 入	地方債の発行	15億9,853万円
		その他	－ 万円
財務活動の収支・・・③		8億5,009万円	

【借入金関係の支出】
家や車のローン返済

【借入金関係の収入】
銀行からのローン借入

住宅の敷金など

貸借対照表の現金預金と一致

本年度資金収支額（①+②+③）・・・A	2,211万円
前年度末資金残高・・・B	1億9,031万円
本年度末資金残高（A+B）	2億1,242万円

本年度末資金残高 2億1,242万円 $+$ 本年度末歳計外現金残高 2,059万円 $=$ 本年度末資金預金残高 2億3,301万円

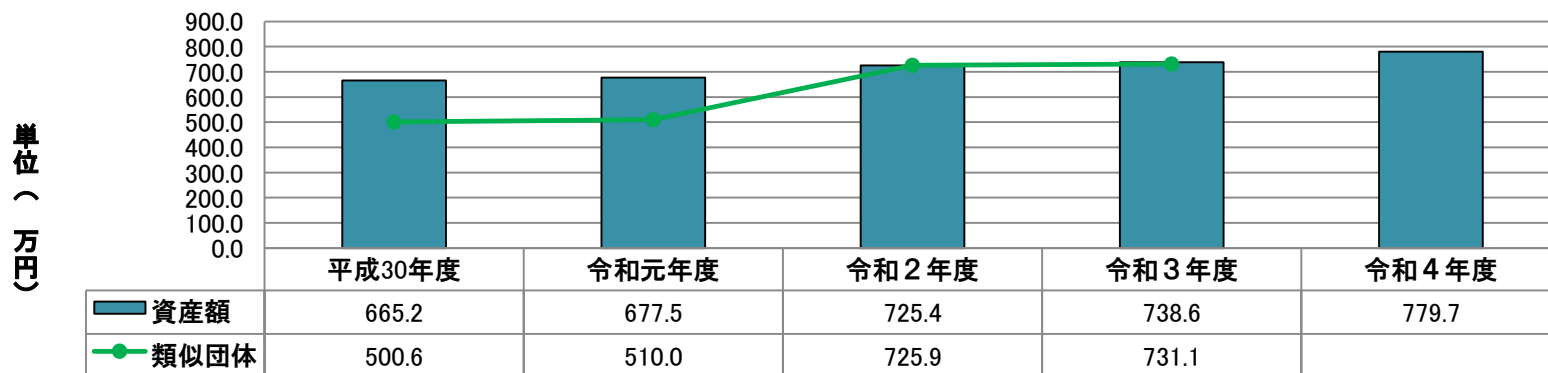
財務書類から見える津別町の状況（指標による分析）

資産の状況について

住民一人当たり資産額

説明	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、資産額の推移を把握することができます。	分析	住民一人当たり資産額は人口減少による母数の減少もあり年々増加しています。令和3年度においては、類似団体平均と同程度となっています。
計算式	資産合計÷住民基本台帳人口（R5.3.31現在）		
R4指標	779万7千円（R3：738万6千円）		

住民一人当たり資産額



※類似団体数値は総務省照会「統一的な基準による財務書類に関する調査について」の最新版を掲載しています。他団体の過年度報告値修正により前年資料と一致しない場合があります。以降の指標についても同じ。

歳入額対資産比率

説明

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

計算式

資産合計 ÷ 歳入総額

R4指標

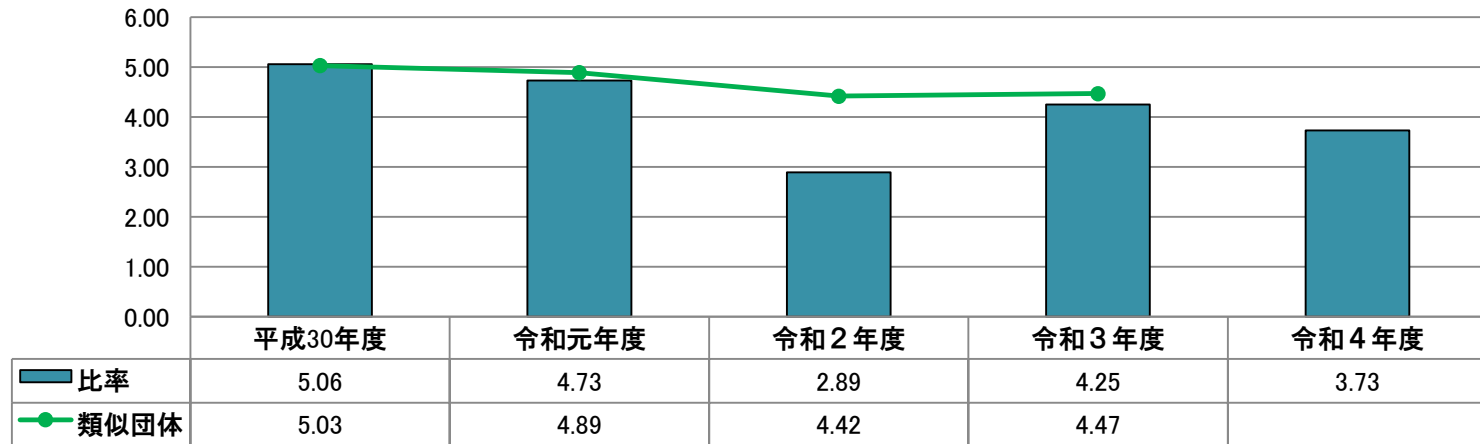
3.73年(R3:4.25年)

分析

5年平均4.13年で推移しており、類似団体平均を下回っています。

歳入額対資産比率

単位（年）



有形固定資産減価償却率

説明

有形固定資産のうち、非償却資産である土地等以外の償却資産(建物など)の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をみることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

計算式

減価償却累計額 ÷ 償却資産(物品を除く)の取得原価

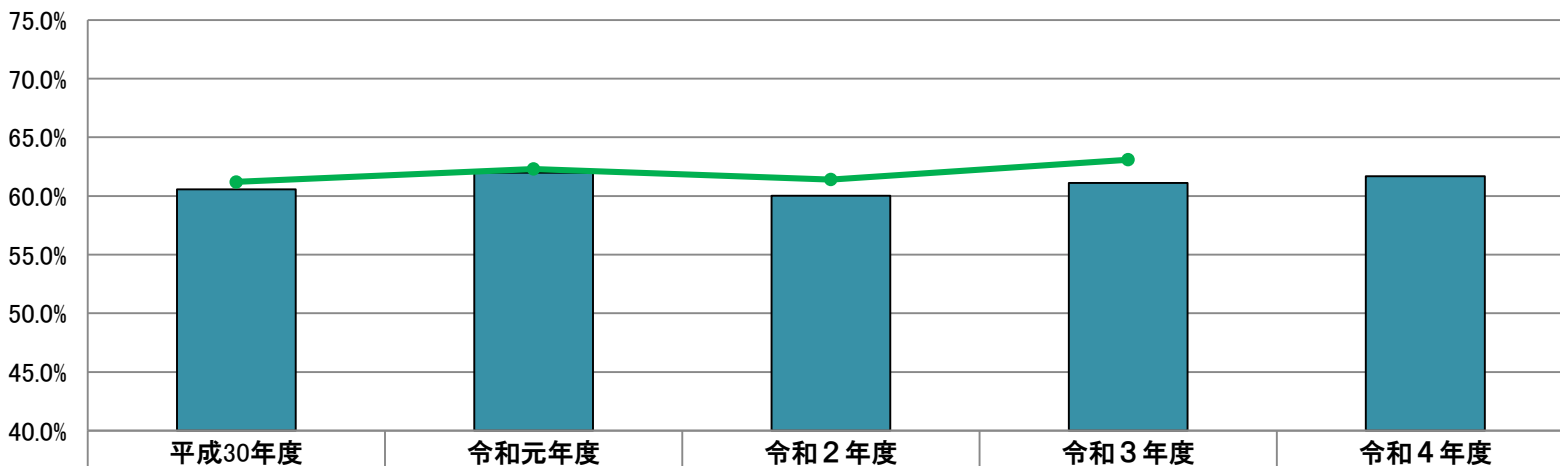
R4指標

61.7%(R3:61.1%)

分析

本年度の有形固定資産減価償却率は61.7%となっており、令和3年度においては類似団体平均を若干下回っているものの、公共施設等の老朽化が進んでいることがわかります。今後も施設の維持管理のための経費(維持補修費)などの増大が見込まれるほか、公共施設等総合管理計画に基づき計画的に更新・統廃合等を進める必要があります。

有形固定資産減価償却率



■ 比率

60.6%

62.0%

60.0%

61.1%

61.7%

● 類似団体

61.2%

62.3%

61.4%

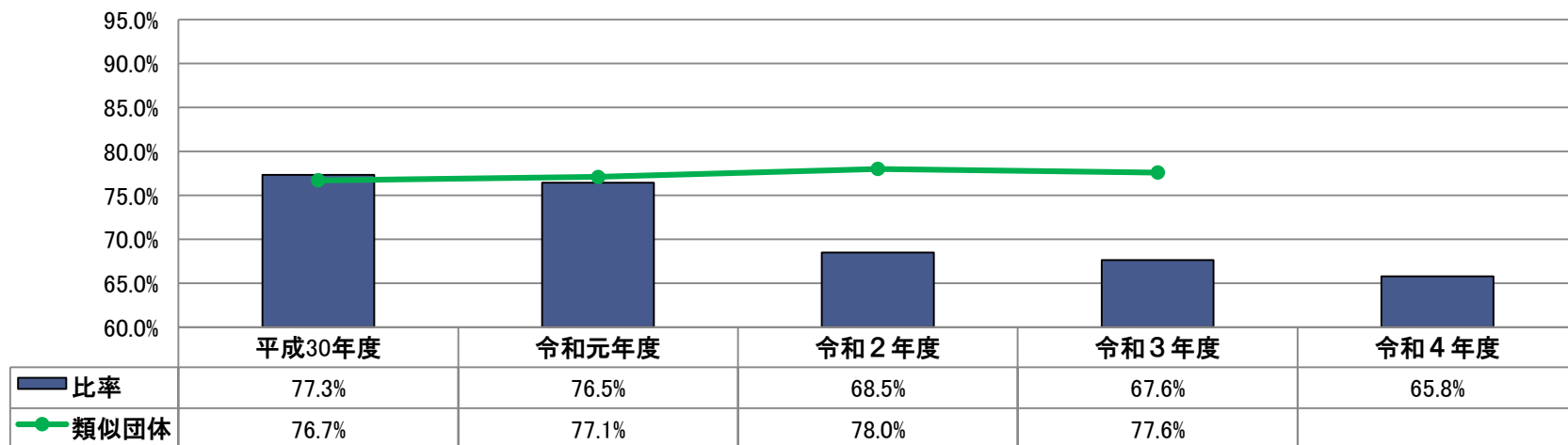
63.1%

将来世代と現役世代の負担分担について

純資産比率

説明	これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっているのかをみることができます。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたこととなります。	分析	<p>本年度の純資産比率は65.8%となっています。</p> <p>令和2年度に最終処分場や庁舎等建設といった大型事業に伴い将来返済が必要な地方債が増加したため、類似団体に比べ比率が低くなったことが分かります。</p>
計算式	純資産 ÷ 資産合計		
R4指標	65.8% (R3:67.6%)		

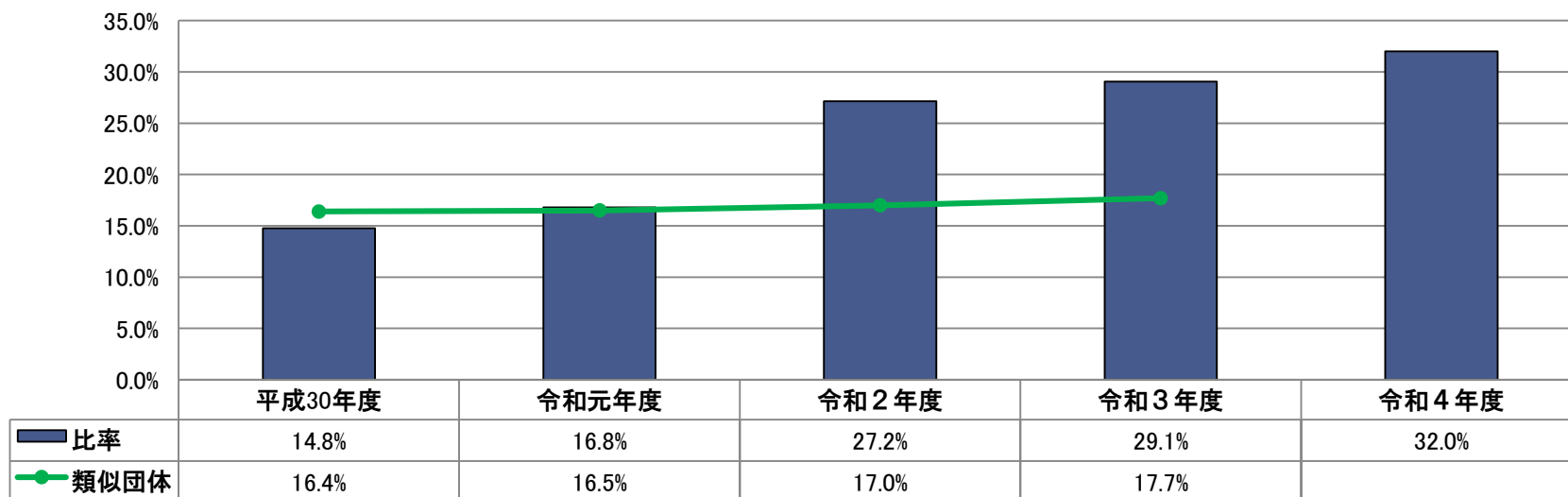
純資産比率



社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

説明	これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかをみることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きくなります。	分析	<p>本年度の社会資本等形成の世代間負担比率は32.0%となっています。平成28年度から引き続き比率が増加しています。</p> <p>純資産比率と同様に、将来世代の負担が増加していることがわかりますが、道路や公園、学校などの公共資産は、将来世代にも引き継がれて利用されるものであることから、公平性の観点に基づき、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な地方債(負債)による調達割合を注視し、老朽化した公共資産の維持管理を進めていく必要があります。</p>
計算式	$\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産}$ <p>※臨時財政対策債・減税補てん債等特例地方債の残高は除く</p>		
R4指標	32.0% (R3:29.1%)		

社会資本等形成の世代間負担率

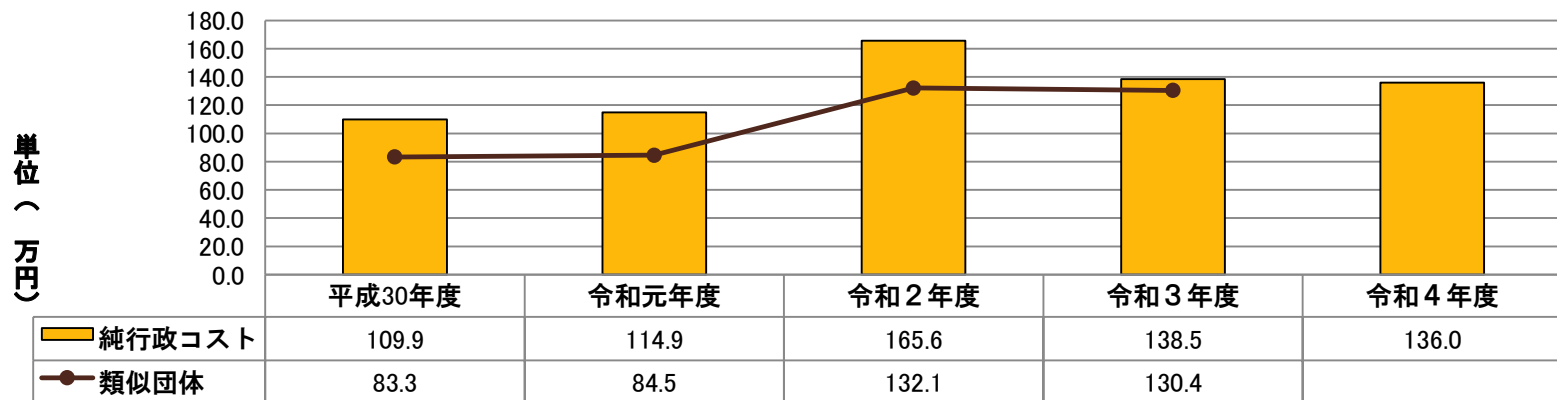


行政サービスの効率化について

住民一人当たり行政コスト

説明	住民一人当たりの行政コストを算出することによって、効率性の度合いを定量的に把握することができます。	分析	<p>本年度の住民一人当たりの行政コストについては、前年度と同程度の136万円となっています。</p> <p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金や消防庁舎建設事業に伴う美幌・津別広域事務組合に対する負担金などにより大幅に行政コストが増加したため、例年よりも大幅に増加しており、類似団体と比較しても上回った額で推移していますが、令和3年度については例年と同程度に戻り、類似団体平均とも同程度となっています。</p>
計算式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口 (R5.3.31現在)		
R4指標	136.0万円 (R3: 138.5万円)		

住民一人当たり行政コスト

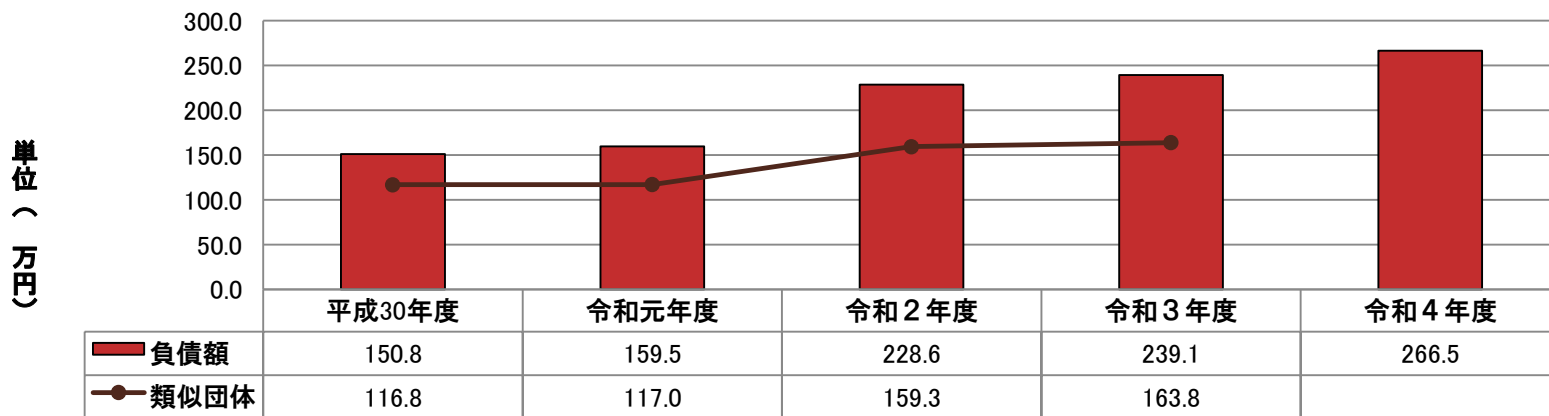


財政の持続可能性(健全化)について

住民一人当たり負債額

説明	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、負債額の推移を把握することができます。	分析	住民一人当たり負債額は年々増加しており、類似団体平均を上回った額で推移しています。
計算式	負債額 ÷ 住民基本台帳人口 (R5.3.31現在)		
R4指標	266.5万円 (R3:239.1万円)		

住民一人当たり負債額



基礎的財政収支(プライマリーバランス)

説明	地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、借金などに頼らず税金などの収入で賄われていることを表します。
計算式	資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金繰入金と積立金支出を除く)
R4指標	10億2千7百万円の赤字(R3:4千7百万円の黒字)

分析

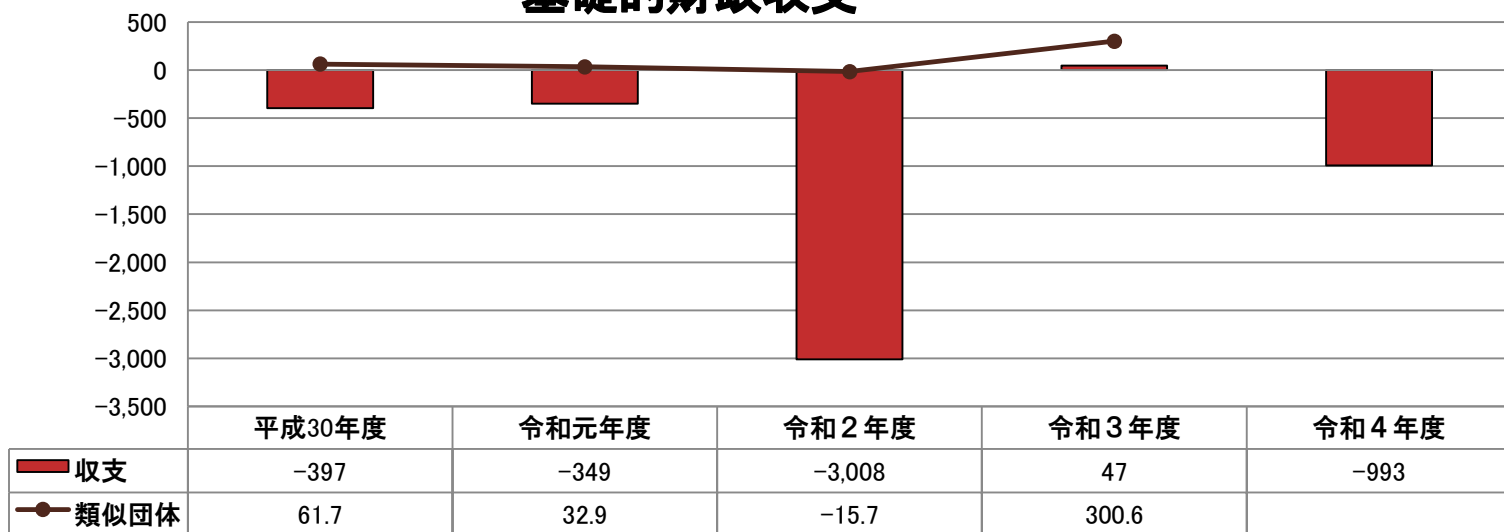
本年度の基礎的財政収支は、収入が支出を大きく下回っている状況です。

平成30年度は木材工芸館の改修事業や消防庁舎建設事業、令和元年度及び2年度は最終処分場や庁舎等の建設事業の影響より赤字、本年度も同様に図書館を含むコミュニティ施設等の大型事業の影響もあり赤字となっています。

自己財源比率を高める努力が必要です。

基礎的財政収支

単位(百万円)



財政の自立性について

受益者負担の割合(受益者負担比率)

説明	行政サービスの提供に対する受益者負担(施設等利用者の費用負担割合)の割合を表すもので、当町の受益者負担の特徴を把握することができます。	分析	<p>本年度の受益者負担比率は4.4%となっています。ほとんどが町の経費で賄われている現状があり、類似団体平均との比較においては、若干低いことが分かります。</p>
計算式	行政コスト計算書内の経常収益÷経常費用		
R4指標	4.4%(R3:4.0%)		

受益者負担比率

